



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	61,131	11.1	3,653	18.6	3,875	21.1	2,490	7.5
30年3月期第1四半期	55,004	△9.0	3,079	△62.1	3,199	△61.6	2,316	△59.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,148百万円(△1.0%) 30年3月期第1四半期 3,180百万円(△42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.34	—
30年3月期第1四半期	21.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	232,177	80,082	34.4
30年3月期	249,756	79,175	31.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 79,858百万円 30年3月期 78,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,000	34.2	8,500	6.3	8,700	11.3	5,900	7.2	55.29
通期	336,000	4.8	19,000	△11.3	20,000	△9.6	13,800	△14.4	129.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	106,761,205株	30年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	54,004株	30年3月期	53,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	106,707,327株	30年3月期1Q	106,710,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期第1四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	59,168	9.9	3,636	17.3	3,999	13.2	3,097	17.7
30年3月期第1四半期	53,862	△7.9	3,099	△61.1	3,533	△56.6	2,631	△53.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.03	—
30年3月期第1四半期	24.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	218,675	73,021	33.4
30年3月期	235,832	71,351	30.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 73,021百万円 30年3月期 71,351百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	30.9	8,300	0.3	8,500	△2.2	5,800	△7.6	54.35
通期	317,000	1.4	18,000	△16.1	18,100	△15.9	12,300	△20.9	115.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)	7
(2) 受注予想(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資や個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資が堅調に推移し、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、初年度となる「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則った施策の実現に向けて取り組みを開始しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は61,131百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。損益面では、営業利益は3,653百万円（前年同四半期比18.6%増）、経常利益は3,875百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,490百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が35,271百万円、未成工事支出金が8,500百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により58,756百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して17,578百万円減少（7.0%減）し、232,177百万円となりました。

負債の部につきましては、電子記録債務が6,399百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が19,415百万円、未払法人税等が3,660百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して18,486百万円減少（10.8%減）し、152,095百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,240百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,490百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は249百万円増加しました。また、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が711百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は659百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して907百万円増加（1.1%増）し、80,082百万円となりました。

なお、自己資本は79,858百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.8ポイント増加し、34.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性に留意する必要があるとあり、先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、旺盛な建設需要により、市場環境は引き続き好調に推移すると予想される一方、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫や資機材不足、資材価格の上昇等により、建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、初年度となる「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保及び徹底した品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。

また、受注面においては、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えるほか、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ、収益源の多様化を図る所存です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,865	64,137
受取手形・完成工事未収入金等	130,651	71,894
未成工事支出金	18,933	27,433
不動産事業支出金	8	—
販売用不動産	163	163
材料貯蔵品	40	41
その他	18,975	15,095
貸倒引当金	△164	△117
流動資産合計	197,473	178,649
固定資産		
有形固定資産	21,634	22,071
無形固定資産	858	851
投資その他の資産		
投資有価証券	25,016	25,998
長期貸付金	52	51
退職給付に係る資産	1,453	1,476
繰延税金資産	289	121
その他	2,978	2,956
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	29,790	30,605
固定資産合計	52,283	53,528
資産合計	249,756	232,177
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,687	56,272
電子記録債務	49,392	55,791
短期借入金	83	81
未払法人税等	4,777	1,117
未成工事受入金	14,540	13,893
完成工事補償引当金	2,335	2,291
工事損失引当金	628	558
賞与引当金	4,268	5,543
預り金	9,755	9,242
その他	4,218	1,918
流動負債合計	165,688	146,711
固定負債		
長期借入金	1,638	1,599
繰延税金負債	12	557
不動産事業等損失引当金	1,878	1,865
退職給付に係る負債	226	231
その他	1,138	1,130
固定負債合計	4,893	5,383
負債合計	170,581	152,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	52,932	53,181
自己株式	△62	△63
株主資本合計	73,117	73,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,763	6,475
為替換算調整勘定	12	△79
退職給付に係る調整累計額	55	94
その他の包括利益累計額合計	5,832	6,491
非支配株主持分	225	224
純資産合計	79,175	80,082
負債純資産合計	249,756	232,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	54,393	60,652
不動産事業等売上高	610	478
売上高合計	55,004	61,131
売上原価		
完成工事原価	48,534	54,166
不動産事業等売上原価	374	258
売上原価合計	48,909	54,424
売上総利益		
完成工事総利益	5,858	6,485
不動産事業等総利益	235	220
売上総利益合計	6,094	6,706
販売費及び一般管理費	3,015	3,053
営業利益	3,079	3,653
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	97	112
為替差益	39	52
持分法による投資利益	—	32
その他	17	36
営業外収益合計	178	252
営業外費用		
支払利息	17	12
持分法による投資損失	26	—
その他	15	17
営業外費用合計	58	30
経常利益	3,199	3,875
特別利益		
貸倒引当金戻入額	143	—
特別利益合計	143	—
税金等調整前四半期純利益	3,342	3,875
法人税、住民税及び事業税	741	990
法人税等調整額	282	389
法人税等合計	1,024	1,380
四半期純利益	2,318	2,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,316	2,490

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,318	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	813
為替換算調整勘定	△36	△71
退職給付に係る調整額	△47	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△44
その他の包括利益合計	861	653
四半期包括利益	3,180	3,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,180	3,149
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)			(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建 築	国内官公庁	4,235 (5.2%)	4,791 (10.9%)	556	13.1%	13,744 (4.7%)
	国内民間	61,598 (76.2)	28,975 (65.4)	△32,623	△53.0	199,171 (68.3)
	内一般民間	25,385 (31.4)	27,400 (61.8)	2,014	7.9	139,592 (47.9)
	内東急グループ	36,212 (44.8)	1,574 (3.6)	△34,637	△95.7	59,578 (20.4)
	海外	15 (0.0)	※△3 (△0.0)	△18	△122.1	1,636 (0.6)
	計	65,848 (81.4)	33,763 (76.3)	△32,085	△48.7	214,552 (73.6)
土 木	国内官公庁	7,990 (9.9)	5,907 (13.3)	△2,082	△26.1	45,954 (15.8)
	国内民間	6,917 (8.5)	4,416 (10.0)	△2,500	△36.1	25,514 (8.8)
	内一般民間	1,542 (1.9)	776 (1.8)	△766	△49.7	11,033 (3.8)
	内東急グループ	5,374 (6.6)	3,640 (8.2)	△1,734	△32.3	14,480 (5.0)
	海外	184 (0.2)	183 (0.4)	△1	△0.6	5,315 (1.8)
	計	15,091 (18.6)	10,507 (23.7)	△4,584	△30.4	76,784 (26.4)
建設事業計	国内官公庁	12,225 (15.1)	10,698 (24.2)	△1,526	△12.5	59,698 (20.5)
	国内民間	68,515 (84.7)	33,392 (75.4)	△35,123	△51.3	224,685 (77.1)
	内一般民間	26,928 (33.3)	28,177 (63.6)	1,248	4.6	150,626 (51.7)
	内東急グループ	41,586 (51.4)	5,214 (11.8)	△36,371	△87.5	74,058 (25.4)
	海外	199 (0.2)	179 (0.4)	△19	△9.9	6,952 (2.4)
	計	80,940 (100.0)	44,270 (100.0)	△36,669	△45.3	291,337 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	80,940 (100.0)	44,270 (100.0)	△36,669	△45.3	291,337 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)			(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建築	国内官公庁	5,016 (9.3%)	2,982 (5.1%)	△2,033	△40.5%	19,228 (6.1%)
	国内民間	33,476 (62.2)	42,765 (72.3)	9,288	27.7	217,455 (69.6)
	内一般民間	24,857 (46.2)	29,679 (50.2)	4,821	19.4	152,126 (48.7)
	内東急グループ	8,618 (16.0)	13,085 (22.1)	4,467	51.8	65,329 (20.9)
	海外	— (—)	85 (0.1)	85	—	213 (0.1)
	計	38,492 (71.5)	45,833 (77.5)	7,340	19.1	236,898 (75.8)
土木	国内官公庁	8,577 (15.9)	7,787 (13.1)	△790	△9.2	39,887 (12.8)
	国内民間	2,779 (5.1)	2,913 (4.9)	134	4.8	23,582 (7.5)
	内一般民間	1,289 (2.3)	1,172 (2.0)	△117	△9.1	11,145 (3.5)
	内東急グループ	1,489 (2.8)	1,741 (2.9)	252	16.9	12,436 (4.0)
	海外	3,535 (6.6)	2,343 (4.0)	△1,191	△33.7	10,394 (3.3)
	計	14,892 (27.6)	13,044 (22.0)	△1,847	△12.4	73,863 (23.6)
建設事業計	国内官公庁	13,594 (25.2)	10,770 (18.2)	△2,824	△20.8	59,115 (18.9)
	国内民間	36,255 (67.3)	45,678 (77.2)	9,423	26.0	241,038 (77.1)
	内一般民間	26,147 (48.5)	30,851 (52.2)	4,704	18.0	163,271 (52.2)
	内東急グループ	10,107 (18.8)	14,827 (25.0)	4,719	46.7	77,766 (24.9)
	海外	3,535 (6.6)	2,428 (4.1)	△1,106	△31.3	10,608 (3.4)
	計	53,384 (99.1)	58,877 (99.5)	5,493	10.3	310,761 (99.4)
不動産事業等	477 (0.9)	290 (0.5)	△187	△39.2	1,725 (0.6)	
合計	53,862 (100.0)	59,168 (100.0)	5,305	9.9	312,487 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)			(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額 (利益率)	金額 (利益率)			金額 (利益率)
建築	4,415 (11.5%)	5,239 (11.4%)	824	18.7%	27,568 (11.6%)
土木	1,426 (9.6)	1,172 (9.0)	△253	△17.8	7,198 (9.7)
建設事業計	5,841 (10.9)	6,412 (10.9)	570	9.8	34,767 (11.2)
不動産事業等	168 (35.2)	138 (47.8)	△29	△17.5	534 (31.0)
合計	6,009 (11.2)	6,550 (11.1)	541	9.0	35,301 (11.3)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(平成29年6月30日現在)	(平成30年6月30日現在)			(平成30年3月31日現在)
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)
建築	313,908 (70.4%)	252,136 (65.6%)	△61,771	△19.7%	264,206 (66.2%)
土木	131,899 (29.6)	132,083 (34.4)	183	0.1	134,620 (33.8)
建設事業計	445,807 (100.0)	384,220 (100.0)	△61,587	△13.8	398,827 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	445,807 (100.0)	384,220 (100.0)	△61,587	△13.8	398,827 (100.0)

(2) 受注予想(個別)

(単位：百万円)

	区 分	第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	増減率	金 額	増減率
平成31年3月期予想	建 築	75,000	△29.6%	170,000	△20.8%
	土 木	40,000	85.0	70,000	△8.8
	合 計	115,000	△10.2	240,000	△17.6
平成30年3月期実績	建 築	106,481	66.9	214,552	△2.1
	土 木	21,627	14.7	76,784	16.9
	合 計	128,108	55.0	291,337	2.3

(注)%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率を示しております。